

1 【重点】教職員の負担軽減のための条件整備

○教育条件整備を国に要望

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5)担当課自己評価		理由(根拠)		
1	教職員定数の改善	【県(☆☆☆)】 教職員定数の改善については、令和3年度に実施した「勤務実態調査」の本県の状況を示し、教職員の負担を軽減できるよう、あらゆる機会を捉えて、国に働き掛けます。 (県立学校人事課)	今年度(R5)担当課自己評価	△	標準法の改正の動きはないが産・育休代替教師の安定的確保のための加配が措置されることとなった		
				今年度(令和5年度)の取組		上半期	・国の施策に対する提案・要望として教職員定数の改善を求めた
						下半期	・引き続きあらゆる機会を捉えて国に働き掛けていく
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5)担当課自己評価		理由(根拠)		
2	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置	【県(☆☆)】 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置に対する支援の充実を図るよう、国に働き掛けます。 (生徒指導課)	今年度(令和5年度)の取組	○	国へ要望したため		
				上半期		国へ要望し拡充するよう働きかけた	
						下半期	引き続き、国へ要望し拡充するよう働きかける
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5)担当課自己評価		理由(根拠)		
3	障害者が働きやすい職場づくり	【県(☆)】 障害者が働きやすい職場をつくるため、人的支援や施設改修等に係る財政措置等について、国に働き掛けます。 (総務課、県立学校人事課)	今年度(令和5年度)の取組	○	具体的取組内容に位置付けている国への働き掛けを実施したため。		
				上半期		令和5年6月に国への要望を行った。	
						下半期	令和5年11月に国への要望を行った。
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5)担当課自己評価		理由(根拠)		
4	特別支援学校の教育環境の整備	【県(-)】 特別支援学校の児童生徒増に伴う過密状況(教室不足)の解消に向け、教育環境の整備を計画的に進めるため、特別支援学校の設置・運営に係る財政的支援制度の充実について、国に働き掛けます。 (特別支援教育課)	今年度(令和5年度)の取組	△	国に対し要望を行ったところであるが、現時点で、更なる財政支援制度の充実に向けた具体的な動きはない。		
				上半期		【埼玉県(政府要望)】 国の施策に対する提案・要望の実施(6月) 【全国都道府県教育長協議会(文科省等一般要望)】 国の施策並びに予算に関する要望の実施(7月)	
						下半期	・今年度要望実績の確認 ・来年度要望案の作成

〇県として行う教育条件整備

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	計画通り実施
5	指導用端末の整備	【県(☆☆☆)】 指導者用端末が整備されることにより、ツールとしてICTを効果的に活用し、個別最適な学びの実現とともに教員の負担軽減に資する業務の効率化を図ります。(ICT教育推進課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	理由 (根拠) 計画通り実施
				上半期	今年度分について10月に整備済 (R4~R6の3か年で管理職及び授業を行う教員分を整備。R4年度と合わせて教員数の2/3を整備済)
				下半期	・R6整備(管理職及び授業を行う教員数3/3)準備
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	理由 (根拠) 昨年度の同時期(1月末556件)より相談対応件数が増加したことからきめ細やかな支援が実施できた
6	Web相談窓口による支援	【県・学校(☆☆☆)】 学校におけるICT活用を円滑に進めるため、各学校からの問い合わせ(Web相談窓口)に対し、学校の実情に合わせた支援を行います。(ICT教育推進課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	理由 (根拠) 昨年度の同時期(1月末556件)より相談対応件数が増加したことからきめ細やかな支援が実施できた
				上半期	・9月末現在のWeb相談件数は、583件
				下半期	・実績961件(1月末現在)
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	理由 (根拠) 昨年度の同時期(1月末556件)より相談対応件数が増加したことからきめ細やかな支援が実施できた
7	GIGAスクール運営支援センターを整備	【県(☆☆☆)】 GIGAスクール運営支援センターを整備し、ICT支援員等と一緒に研修や相談業務を行い、学校での負担軽減及びICTの円滑な推進に向けて支援していきます。(ICT教育推進課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	理由 (根拠) 昨年度の同時期(1月末556件)より相談対応件数が増加したことからきめ細やかな支援が実施できた
				上半期	R5.4.27よりICT支援員及びGIGAスクール運営支援センターの合計3名の配置 ・学校相談対応66件、要請研修5件(9月末現在)
				下半期	・予算要求 ・実績961件及び要請研修10件(1月末現在)
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	理由 (根拠) 次年度当初に向けて対応中
8	「未配置・未補充」解消、適切な後補充	【県(☆☆☆)】 「未配置・未補充」解消のため、組織横断的に取り組みます。特に、産前産後休暇、育児休業等を取得する教職員の状況について早期に把握するとともに、未補充が生じないよう、適切な後補充の配置について努力します。(県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	△	理由 (根拠) 次年度当初に向けて対応中
				上半期	産休代替発令件数(10/1時点) R4:146件→R5:182件 県立学校の未配置未補充状況(10/1時点) R4:47件→R5:60件
				下半期	・後補充が遅滞なく発令できるよう、引き続き努力していく。 ・ペーパーティーチャーセミナーの実施など、潜在的な教員候補者の発掘に努める

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価		理由 (根拠)
9	ペーパーレス支援ソフト、ファイル管理システムの活用	【県(☆☆)】 ペーパーレス支援ソフト、ファイル管理システムなどを学校の特性を踏まえ有効活用することで、これまでの文書処理やデータの処理の在り方の変革により、負担軽減を図ります。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	△	ペーパーレス支援ソフトを全校に導入し、10月からインストールを開始。活用に係る各学校への周知が年末年始の時期になった。
				上半期	・DocuWorksを10月から全校導入するための入札、契約(4~8月) ・学校間ネットワーク上での決裁ルート上にある事務長用にも、全校分の校務系PCリース契約(4~8月) ・県庁LANでDocuWorksを活用している管理職へ操作法の指導(8月)
				下半期	・DocuWorksの全校導入(各校への導入、設定について適宜支援) ・各学校での簡易決裁等の電子対応が可能となるリンクフォルダ設定 ・他課所等が実施する操作研修等についても周知
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価		理由 (根拠)
10	ICT活用の実践事例集の共有	【県(☆☆)】 ICTを活用した実践事例を収集し、内部のポータルサイト等で共有を図ります。 (ICT教育推進課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	実施回数を昨年度より少なくし、より実践的な事例を収集できた
				上半期	・ICT活用プロジェクト等より実践事例の収集
				下半期	・高等学校及び特別支援学校においてICT活用プロジェクトを各6回実施
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価		理由 (根拠)
11	「校務支援システム」の適切な改修	【県(☆☆)】 高校では、成績処理等の事務処理の効率化のため「校務支援システム」を導入しています。様式の変更に伴うシステム改修等に適切に対応し学校の校務が滞りなく遂行されるよう支援します。また、システムの運用に際して学校の負担が生じないよう、各学校の実情に応じて支援します。(高校教育指導課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	生徒指導要録の電子化対応・総合的な探究の時間評価機能の拡張を実施した。
				上半期	・生徒指導要録電子化対応 総合的な探究の時間評価機能拡張
				下半期	大宮中央高校への導入に向けた仕様の検討
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価		理由 (根拠)
12	特別支援学校の指導要録電子化	【県(☆☆)】 特別支援学校では、指導要録等の電子化に取り組めます。 (特別支援教育課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	校務支援システムを3校に導入。効果検証と公簿の標準化を進めた。
				上半期	・校務支援システムをモデル校3校に導入
				下半期	・モデル校での効果検証 ・校務支援システム導入に向けた公簿の標準化

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	
13	生徒指導のスキルアップ資料の周知	【県(☆☆)】 生徒指導のスキルアップにつながる資料等をホームページ等で周知し、生徒指導に係る負担の軽減を図ります。 (生徒指導課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	県ホームページで資料を更新すると共に、各学校の研修資料としての活用を促し、各教員の資質向上に繋げた。
				上半期	・生徒指導に係る資料、講演等の内容について、HPに掲載し、全県の生徒指導担当者に周知した。
				下半期	・HP掲載資料(生徒指導に係る資料、講演等の内容)について、各校担当者のアンケートを参考に、次年度の改善に生かす。
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	
14	少人数学級編制の推進	【県(☆)】 生徒の実態を考慮し、引き続き少人数学級編制を推進できるよう努めます。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	申請校を全て承認できた
				上半期	・少人数学級編制 R4:52校認定(51校実施)→R5:48校認定(47校実施)
				下半期	・令和6年度についても、少人数学級編制の主旨を踏まえ、学校からの申請をもとに生徒の実態を考慮して少人数学級編制を認めていく予定
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	
15	デジタル採点システムの研究	【県(☆)】 デジタル採点システムの研究を進め、定期考査等の採点の効率化による負担軽減を図ります。 (高校教育指導課)	今年度 (令和5年度) の取組	△	デジタル採点システム全校導入の予算化ができなかったため。
				上半期	県立高校10校で導入・研究 ・連絡協議会(情報共有及び改善について協議)(5・10月) ・入学者選抜への利用に向けた実証(8月)
				下半期	県立高校10校で導入・研究 ・複数回の連絡協議会を実施(情報共有及び改善について協議) ・アンケート調査を実施(効果の検証)
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	
16	電子出願の研究	【県(☆)】 県公立高校入学者選抜における電子出願の研究に取り組み、入学者選抜事務の効率化による負担軽減を図ります。 (高校教育指導課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	県立高校11校・県立中学校1校で検証を実施。令和6年度においては、入学者選抜を実施する全ての県立学校で導入予定。
				上半期	・県立高校11校、県立中学校1校で導入・研究 ・各中学校及び各市町村教育委員会向け説明会(7～8月) ・中学生向けリーフレットの配布(9月) ・実施校との効率化に向けた打ち合わせ(6・9月)
				下半期	・中学生向け利用の手引きの案内(11月) ・実施校との効率化に向けた打ち合わせ(12月) ・アンケート調査の実施(効果の検証)(3月)

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	局側では活用が定着しているが、学校からの活用も定着が進み、メールでの問い合わせが激減した。
17	チャット機能の活用	【県・学校(☆)】 教育局・学校間においては、簡易な連絡や報告では原則としてチャット機能を活用し(チャットファースト)、事務職員、管理職等の電話対応による時間を削減します。(全課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	理由(根拠) 局側では活用が定着しているが、学校からの活用も定着が進み、メールでの問い合わせが激減した。
				上半期	・全課所長宛で「基本方針」の取組推進を指示する中で、簡易な連絡・報告について原則としてチャット機能の活用にも言及(5月) ・社会教育施設を含む全課所長宛で「基本方針」目標達成のための協力依頼の中でもチャット機能活用に言及(7月)
				下半期	・各課における学校との間でのチャット活用状況を把握
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	局側では活用が定着しているが、学校からの活用も定着が進み、メールでの問い合わせが激減した。
18	夏季講習等のオンライン共有	【県(☆)】 夏季講習等をオンラインで共有することを指定校において研究します。このことで生徒の進路実現に資するとともに、教員の業務の効率化による負担軽減を図ります。(高校教育指導課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	理由(根拠) 局側では活用が定着しているが、学校からの活用も定着が進み、メールでの問い合わせが激減した。
				上半期	実施校数 R5 12校/夏期講習62講座 実施
				下半期	冬期について計画中。
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	今年度末で、年間28本の予定であったが、19本の作成となった。
19	授業実践・指導案等の共有	【県(☆)】 優れた授業実践や指導案等の収集、整理を行い、総合教育センターのホームページ等に掲載することで、教員の教材研究や授業準備を支援します。(高校教育指導課)	今年度 (令和5年度) の取組	△	理由(根拠) 今年度末で、年間28本の予定であったが、19本の作成となった。
				上半期	現在、作成中。年度末に掲載。
				下半期	優れた授業実践や指導案の掲載数 318本
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	集団分析結果を活用している所属の割合(R4:98.9%)
20	職場環境改善及びスマート職員室の研究(下線部)	【県・学校(☆)】 集団分析結果を活用した職場環境改善の取組等が進められるよう、研修会などの様々な取組を通じて各学校を支援します。(福利課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	理由(根拠) 集団分析結果を活用している所属の割合(R4:98.9%)
				上半期	・ストレスチェックの実施 ・ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善事例集(令和4年度更新版)を作成し、各学校に提供 ・集団分析結果の提供
				下半期	・集団分析結果を活用した職場環境改善に向けた研修会、職場訪問コンサルの実施(11月以降)

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度（R5） 担当課自己評価	○	理由 (根拠)	今年度開校した分校3校でスマート職員室としての整備が進み、うち1校で、好事例として臨時行政監察を実施
21	職場環境改善及びスマート職員室の研究 (下線部)	また、職員室のレイアウトの工夫や紙資料の減量を推進し、ゆとりあるスペースづくり(スマート職員室)の効果について、モデル校で研究します。 (県立学校人事課、特別支援教育課)	今年度 (令和5年度) の取組	上半期	・モデル校へ訪問し教職員にヒアリングを実施(9月) ・整備状況についての成果、課題の検証(10月)	
				下半期	・整備状況(職員室の空間利用の工夫等)についての好事例を他校へ横展開の予定	
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度（R5） 担当課自己評価	○	理由 (根拠)	分校の開校及び増築棟の整備に向け、着実に整備(工事・解体工事・実施設計)を進めた。
22	特別支援学校の教育環境の推進	【県(-)】 引き続き、計画的に特別支援学校の教育環境整備を進めます。また、既存の学校の過密を解消するために必要な、新設校及び高校内分校の設置のほか、校舎の増設や施設の改修など既存校への対応も含め更に検討を進めます。 (特別支援教育課)	今年度 (令和5年度) の取組	上半期	【高校内分校の設置】 高校内分校3校(大宮商業、新座柳瀬、三郷北)工事(R6開校予定) 【既存校への対応】 川口特別支援学校 増築棟設計、解体工事(R8、R10供用開始予定)	
				下半期	引き続き、上記取組を進めるとともに、新たな対策について検討を進める。	
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度（R5） 担当課自己評価	○	理由 (根拠)	入ロスロープの整備が達成(整備率100%)したため。
23	バリアフリーに対応した施設設備の推進	【県(-)】 県立学校におけるバリアフリー化については、大規模改修工事などに合わせて進めています。今後も引き続きバリアフリーに対応した施設整備を進めていきます。 (財務課)	今年度 (令和5年度) の取組	上半期	・夏季休業中に工事を実施するための準備等 ・入ロスロープの整備 整備校数 3校 整備率R4:97.1%→R5:100% ※ 再編整備により使用しなくなる校舎を除く	
				下半期	取組達成(整備率100%)のため、該当なし	

○専門職員の配置

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)			
24	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの拡充	【県(☆☆)】 多様な児童生徒や保護者の悩みへの対応のために、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを拡充します。 (生徒指導課)	今年度(R5) 担当課自己評価	○	スクールカウンセラーの全日制高校への配置拡充及びオンラインによる教育相談の拡充			
						今年度 (令和5年度) の取組	上半期	令和5年度においては、スクールカウンセラーの配置校を全日制高校18校から30校へ拡充した。
							下半期	長期休業中のオンラインによるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談の生徒本人からの申込受入体制の拡大予定
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	△	理由 (根拠)			
25	部活動指導員の拡充	【県(☆☆)】 高校の部活動指導員について、モデル事業の状況を踏まえ、拡充します。 (保健体育課、高校教育指導課)	今年度(R5) 担当課自己評価	△	単独指導時間が増加し、顧問の負担が減少したため。			
						今年度 (令和5年度) の取組	上半期	(1)配置数 ※9月1日現在 (R5) 28名配置 24名(運動部)4名(文化部)配置 (2)単独指導時間(1週間平均) (R3)4時間20分 → (R4)4時間34分
							下半期	・県内部活動指導員活用状況調査 ・来年度へ向けた部活動指導員の事例紹介及び案内 ・事業検証のための実績報告
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)			
26	弁護士等の専門家による個別相談の実施	【県(☆)】 家庭との対応や子供を取り巻く問題に関して、弁護士等の専門家による個別相談を実施し、教職員を支援します。 (県立学校人事課)	今年度(R5) 担当課自己評価	○	前年度に比べ相談件数が減少しており、研修会の実施、事例集の配布・活用等により、各校の課題解決力の向上につながっていると考える。			
						今年度 (令和5年度) の取組	上半期	個別相談件数 R5:35件 → R6:22件(3月末) 研修会件数 R4: 9件 → R5: 6件(3月末)
							下半期	事例集を作成するとともに、困難な教育課題に対する教職員(特に管理職)を支援する。